

米軍の近代化と作戦経費削減効果 —03年イラクに対する軍事作戦の考察—

企画室国際交流調整官

兼研究部第3研究室主任研究官 小野 圭司

米国のブッシュ政権は、2001年9月の『4年毎の国防計画の見直し（01QDR）』で国防政策の基本方針を「脅威ベースアプローチ」から「能力ベースアプローチ」に移行させた。またこの考え方の変化は、その後の米軍のトランスフォーメーションと深く結び付いていた。03年のイラクに対する軍事作戦（以下、「03年軍事作戦」）は、このように国防政策が「能力ベースアプローチ」に移行した後に起こった、最初の大規模な軍事作戦であった。そして軍事作戦初期（ブッシュ大統領による5月2日の戦闘終結まで）の経過が示すように、IT技術等によって近代化された米軍は通常戦争における軍事能力でイラク軍を圧倒したのである。本稿はこの03年軍事作戦を題材に、米軍のトランスフォーメーションが経済面（作戦経費）で挙げた効果に対する試論である。もっとも作戦経費の削減には軍の近代化とは直接関係のない要因も働いており、それを含めた考察を行う

ここでの論考は、主に91年の湾岸危機との比較で行う。そして比較と推定を容易にするために、対象となる作戦は3月20日の爆撃開始から5月2日の戦闘終結宣言までとする。ここでは5月2日以降、部隊は撤収したものと仮定とし、その費用も含めた経費について論じる。03年軍事作戦で米軍が要した経費は約330億ドル（部隊撤収に要すると仮定した費用を含む）とみられ、この値は799億ドル（02年価格）を費やした91年湾岸危機を大きく下回っている（表1）。そこで本論では作戦経費減少の要因を、作戦時における軍の運用にとって与件である外生的な要因と内生的な要因に分けて考察を試みる。

外生的要因（作戦遂行時の軍の運用にとっての与件）

まず外生的な要因であるが、第1に投入兵力の減少がある（表1）。イラク軍は、湾岸危機のときに比べて相当弱体化していた（表2）。それに加えてラムズフェルド国防長官はイラクに対する軍事作戦に際して、IT技術を用いて情報を戦力化した上で、精密誘導兵器と情報ネットワークを装備した少数精鋭部隊や特殊部隊の積極的な投入により短期間で戦闘を終結させる、という考え（ラムズフェルド・ドクトリン）を持っていた。この考え方は、兵員数と火力を重視する軍首脳との軋轢を起

こした。結局動員兵力は当初ラムズフェルド長官が考えたものより多くなったものの、91年の湾岸危機に比べると予備役を含めて65%程度に過ぎなかった。

第2に、91年湾岸危機とそれ以降の飛行禁止区域に対する監視活動をもたらした、イラク領内の爆撃目標数の減少がある。飛行禁止区域の監視飛行は、米国を中心とする多国籍軍により北緯32度以南と北緯36度以北に対して実施された。これにイラクが敵対行動をとった場合には多国籍軍は反撃を行ったので、飛行禁止区域にあったイラクの地对空ミサイル設備は相当被害を受けていた。

そして第3に、中東地域に一定数の米軍部隊が既に存在していたこと、この他に即応体制にある部隊も存在したことである。軍事作戦に向けた本格的な兵力動員前に、中東地域には合計で約3万の米軍兵力（洋上勤務を含む）が駐留していた。これは、1個旅団、空母1隻、2～3個航空団（陸上基地に配備されるもの）の合計兵力に相当する。同じような理由で、湾岸地域に近いところへの装備・兵站物資の事前集積備蓄も経費削減に寄与したと考えられる。事前集積備蓄の拠点は米本土の他に欧州やアジア、中東にも存在しており、91年湾岸危機の際にも事前集積備蓄が利用された。湾岸危機当時には各事前集積拠点は各地域統合軍の指揮下にあったが、94年10月より陸軍補給本部（Army Materiel Command）が一元指揮を執るようになった。03年の軍事作戦実施時点では、第3陸軍事前集積備蓄（APS-3）がディエゴガルシアの洋上で2個旅団分、第5陸軍事前集積備蓄（APS-5）がクウェートで4個旅団分の装備や兵站物資（弾薬・燃料・糧食15日分）を用意していた。イラクに対する軍事作戦に参加した米軍の地上兵力は旅団数に換算して12個であるので、その半分に供給する装備と兵站物資が事前に中東近辺に集積されていたことになる。結局のところ91年の湾岸危機では米軍の中東地域への展開に5～6ヶ月を要したが、03年の軍事行動では3ヶ月で展開を完了した。同時に03年軍事作戦では、手持ちの兵站物資の削減も行われた。91年湾岸危機の時に前線部隊が保有していた兵站物資は60日分であったが、03年軍事作戦では5～7日分に圧縮された。

内生的要因（作戦中の軍の運用に関わる要因）

03年の軍事作戦の経費全体が湾岸危機のときよりも減少した原因として、以下のような軍の運用にとって内生的な要因も考えられる。まず航空攻撃における、誘導弾薬の使用比率の上昇である（表3）。誘導爆弾の単価は非誘導の自由落下爆弾の約15倍であり、ミサイルは120倍以上である。しかし03年軍事作戦における投弾数は、湾岸危機の12.5%に過ぎない。結果として03年軍事作戦で用いられた航空攻撃用弾薬の費用は、湾岸危機の半分以下であったと推定される。既に述べたよう

に、飛行禁止区域の監視活動で戦術目標が事前に相当被害を受けていた。しかし投弾数減少の主な原因に、誘導弾薬の積極的な利用により1目標を破壊するのに必要な弾数の減少がある。ベトナム戦争当時、自由落下爆弾を搭載したF-4戦闘機が1目標を破壊するには176発が必要であった（飛行回数は30）。これが91年の湾岸危機の時は、レーザー誘導爆弾2発を搭載したF-117が1度に2目標を破壊できるようになった。そして03年の軍事作戦時には、B-2爆撃機は全地球測位システム（GPS）誘導爆弾を16発、B-1爆撃機はJDAM（精密誘導爆弾）を24発搭載可能であり、各爆弾1発で1目標の破壊が可能となり飛行回数の減少にも貢献した。部隊の進攻速度が重視される場合には、指揮所施設、橋梁、軍需品倉庫、大量破壊兵器所在地などの重要目標破壊のために、精密誘導弾薬は好んで用いられる。

もう1つが、航空攻撃における空軍の相対比率の上昇である。中東湾岸地域の地理的特性およびイラク海軍の規模から、作戦期間中の海軍の主要任務は空軍と同様に航空攻撃（海軍の場合は艦載巡航ミサイルによる攻撃も含む）となる。作戦機の飛行回数は、4月18日時点で海軍の8,845回に対し、空軍は2.7倍の2万4,196回である。米海軍の5個空母戦闘群は4月中に帰還を命じられているのに対して（交代に1個空母戦闘群が新たに派遣）、空軍の戦闘航空部隊の撤収は4月下旬から6月にかけて分散している他、その後も輸送機部隊を中心とした活動が継続されている。このことから、7月末までには空軍と海軍の飛行回数の差はさらに大きくなったと考えられる。一方で7月末時点での作戦支援関係の支出は海軍が21億ドル、空軍は31億ドルである。つまり4月18日時点での空軍にとって控えめな海空軍の飛行回数比率を用いて計算しても、空軍の作戦機の運用経費は海軍の54%で済む。従って03年の軍事作戦では91年の湾岸危機に比べて、空軍兵力の海軍兵力に対する相対的な比率が高くなっており作戦全体の経費削減に寄与したと考えられる。

当面の結論と今後の課題

以上見てきたように様々な要因が重なって、03年軍事作戦の経費は91年湾岸危機を下回った。しかし最大の要因は下院予算委員会や議会予算局が事前に指摘したように、動員兵力が少なかったことであった。動員兵力量については、攻撃開始前にラムズフェルド国防長官やウォルフオウイツ国防副長官と陸軍参謀長のシンセキ（Eric Shinseki）大将ら軍指導部との間で議論があったが、実際に動員された兵力量を見ると後者の意見に近いところで妥結している。しかしそれでも動員された米軍兵力は、91年の約3分の2であった。また今回のイラクに対する軍事作戦では実証できなかったが、デジタル化された第4歩兵師団は第3歩兵師団の数倍の地域

を制圧できるといわれている。このような能力を大幅に向上させた部隊の導入により、所要投入兵力の節約と進攻速度の向上（継戦期間の短縮）が期待される。いずれも戦費の額を決定する大きな要因であり、トランスフォーメーションやRMAによってもたらされる軍事能力向上は、部隊の運用経費の削減においても効果が期待される。

ただしこれらは飽くまでも、通常戦争に限ったことである。戦闘終結宣言後の占領作戦においては、当初予想を大きく上回る経費と人的損害が出ている。通常戦闘の経費削減に有効な態勢が、テロとの戦いや国土防衛に対しても有効であるかどうかについては、別の角度からの検証が必要である。

表 1：91年湾岸危機と03年軍事作戦の経費・動員兵力比較

	作戦経費（単位：10億ドル）		構成比	
	91年湾岸危機	03年軍事作戦	91年湾岸危機	03年軍事作戦
兵員関係	21.5	10.7	21.5%	32.6%
作戦支援関係	47.9	16.8	59.9%	51.1%
輸送関係	10.6	5.4	13.3%	16.3%
合計	79.9	32.9	100.0%	100.0%
	動員兵力（単位：千人）			
	91年湾岸危機	03年軍事作戦	03年/91年	
陸軍	305	214	0.70	
海兵隊	93	65	0.70	
海軍	85	59	0.69	
空軍	57	46	0.81	
その他共計	655	424	0.65	

註：兵員関係は報酬・糧食費・医療費・米本土内移動費等、作戦支援関係は需品/燃料費・装備調達/改良費・基地/兵舎の設立運営費等、輸送関係は本土から作戦地域への輸送費・作戦地域内での輸送費・港湾運用費で構成される。

出所：文末参考文献等のデータ、及びそれに基づく筆者推計。

表 2：イラク軍の規模の変化

	1990年8月	2000年
陸軍兵員	955,000	375,000
大統領警護隊兵員	150,000	60,000~80,000
戦車	5,000両以上	2,200両
口径100mm以上の火砲	5,000門以上	1,900門
作戦機	700機	310機

出所：文末参考文献 2

表 3 : 91 年湾岸危機と 03 年軍事作戦で用いられた航空攻撃用弾薬の種類と費用

	91 年湾岸危機		03 年軍事作戦	
	数量	比率	数量	比率
自由落下爆弾	210,004	92.5%	9,251	32.1%
誘導爆弾	9,342	4.1%	16,166	56.9%
ミサイル	7,819	3.4%	3,103	10.9%
合計	227,165	100.0%	28,296	100.0%
	(単位 : 百万ドル)			
	費用	比率	費用	比率
自由落下爆弾	432.0	16.0%	19.0	1.4%
誘導爆弾	298.2	11.0%	516.0	39.1%
ミサイル	1,973.8	73.0%	783.3	59.4%
合計	2,704.0	100.0%	1,318.4	100.0%

註 : 価格は 1990 年価格。03 年の弾薬種類別の費用は、91 年の単価を基に算出。

出所 : 文末参考文献 2、5。

【参考文献等】

1. Congressional Budget Office. *Estimated Cost of a Potential Conflict with Iraq*. Washington DC: Congressional Budget Office, 2002.
2. Democratic Caucus, House Budget Committee. *Assessing the Cost of Military Action Against Iraq: Using Desert Shield/Desert Storm as a Basis for Estimates*. Washington DC: House Budget Committee, 2002.
3. General Accounting Office. *Operation Desert Shield/Storm, Costs and Funding Requirements*. Washington DC: General Accounting Office, 1991.
4. General Accounting Office. *Defense Logistics: Preliminary Observations on the Effectiveness of Logistics Activities during Operation Iraqi Freedom*. Washington DC: General Accounting Office, 2003.
5. USCENTAF. *Operation Iraqi Freedom By The Numbers*. Shaw Air Force Base, SC: USCENTAF, 2003.
6. 小野圭司「軍事行動に関わる経費分析－2003 年イラクに対する軍事作戦の戦費について」『防衛研究所紀要 第 8 巻第 2 号』（2006 年）。

(2006 年 3 月 17 日脱稿)

最近のブリーフィング・メモ一覧

2006年

- 2月 「2006QDR：米国の国防計画の青写真」 片原栄一・坂口大作
1月 「『変革』後の日米同盟を考える：国際平和協力活動を中心に」 山口 昇

2005年

- 12月 「武器貿易条約（ATT）の課題」 佐藤丙午
11月 「新しい脅威と日本の対応
－防衛研究所／防衛分析研究所共同セミナーの取組み－」 橋本靖明
10月 「次期QDR策定作業の現状と課題」 高橋杉雄
9月 「史上初の中露合同軍事演習－加速するロシアの中国接近－」 兵頭慎治
8月 「構造転換期の日中関係－局面打開から日中協力へ－」 増田雅之
7月 「米国における統合の強化－1986年ゴールドウォーター
・ニコルズ国防省改編法と現在の見直し論議－」 菊地茂雄
6月 「スマトラ沖津波と地域安全保障への影響」 恒川 潤
5月 「国際紛争と民軍協力」 吉崎知典
4月 「ブッシュ政権と大量破壊兵器の拡散防止」 小川伸一
3月 「軍隊による災害救援活動の歴史的教訓－関東大震災を例として－」
庄司潤一郎
「暫定国民議会選挙後のイラク情勢」 小塚郁也
2月 「集団的自衛権再考」 高井 晋

過去のブリーフィング・メモは、防衛研究所ウェブサイトでご覧いただけます。

ブリーフィング・メモに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
なお、記事の無断引用はお断りします。

防衛研究所企画室

専用線：8-67-6522、6588

外線：03-3713-5912

FAX：03-3713-6149

E-mail：nidsnews@nids.go.jp

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.go.jp>